

## 国際関係の主な動きについて

<多国間>

## ○国際原子力機関（IAEA）

## （1）国際除染ミッション（平成 23 年 10 月 7 日～15 日 東京・福島）

IAEA から、平成 23 年 10 月に IAEA 職員と他国の専門家合計 10 名（団長：レンティッホ・スペイン原子力安全委員会放射防護部長）が来日し、東京での関係者との会議の他、福島県において除染実証試験現場等を視察。“Remediation of Large Contaminated Areas Off-site the Fukushima Dai-ichi NPP”と題する 12 の助言を含む報告書を取りまとめた。

## （2）原子力安全に関する閣僚会議（平成 24 年 12 月 15 日～17 日（予定） 福島）

日本による開催の表明を受け、本年 12 月に閣僚会議を開催予定（主催：日本政府、共催：IAEA）。

福島原発事故から得られた知見及び教訓を国際社会と共有し、原子力安全の強化に関する国際社会の様々な取組（IAEA 行動計画の実施等）の進捗状況を議論することにより、国際的な原子力安全の強化に貢献することを目的とする。

## ○国際放射線防護委員会（ICRP）ダイアログセミナー（第一回：平成 23 年 11 月 26 日～27 日 福島市、第二回：平成 24 年 2 月 25 日～26 日 伊達市、第三回：平成 24 年 7 月 7 日～8 日 伊達市）

ICRP と福島県、福島医科大学、放射線安全フォーラム等の協力により福島県内にてこれまで 2 回開催され、地元市民・行政関係者等と専門家の対話を通じて、放射性物質の影響がみられる地域における生活改善のための方策の検討を目的として開催。なお、第三回のセミナーは、本年 7 月に「食糧」をテーマに開催予定。

※本年 10 月末に ICRP 総会を福島市内で開催予定（除染情報プラザを活用した市民向けセミナーも開催予定）

<二国間>

二国間において、我が国が除染、廃炉に対処する際の協力の強化等が、二国間協定や両国首脳会談時等における共同宣言等の形式で確認され、両国の政府関係者、専門家等が参加する会合等が開催されている。

EU、仏、露、英、ウクライナ、米、ベラルーシ（調整中）

また、以下の二国間会議が開催されている。

## ○米国エネルギー省主催除染等に関する日米ワークショップ（平成 24 年 2 月 13 日～15 日 ワシントン州）

## ○除染技術に関する日米情報交流会（平成 24 年 6 月 26 日 東京）